

カナダで開かれてきたTPP参加12カ国による首席交渉官会合は、一定の前進はあったが、閣僚会合を設定するまでの状況にならなかったもようだ。オバマ米大統領は、11月に中国でのアジア太平洋経済協力会議（APEC）の首脳会合にあわせて大筋合意を目指しているという見方がある。その場合の大筋合意とは、11月に米中間選挙があるので米国は原則的な立場を維持し、相手国側が大幅譲歩した形での決着ということになる。そのため、あらゆる手段を総動員して日本への圧力を強めてくることが予想される。

<概要>

■TPP首席交渉官会合 3カ国と関税協議／日本 本格化は期間後半

【7月8日付1面】

カナダ・オタワで開かれているTPP交渉参加12カ国の首席交渉官による会合は、2日目となる6日、各国との関税協議や交渉分野ごとの分科会を行った。市場アクセス（参入）と、それ以外のルートの双方について、事務レベルで打開を探った。焦点となる農産物の関税協議は、直前に2国間協議を行った米国に続き、今会合の中で他の農産物輸出国との交渉が本格化するため、進展に注意が必要だ。

■日欧EPA 重要品目の確保焦点／農産物関税交渉が本格化

【7月8日付3面】

日本と欧州連合（EU）の経済連携協定（EPA）交渉第6回会合が7日、5日間の日程で東京で始まった。6月にEUが交渉継続を決めてから初の交渉会合で、農産物関税をめぐる本格的な交渉に入る。安倍晋三首相が目指す2015年中の大筋合意に向けて交渉加速が予想される中、日本が農業重要品目を守る交渉ができるかが焦点だ。今回から輸出拡大を狙う品目の市場開放を相手に求め、相手国がそれに返答するというやりとりを繰り返す。

■日豪EPA署名 国内影響注視を／TPP交渉に波及懸念

【7月9日付3面】

日豪の首脳が8日、経済連携協定（EPA）に署名した。最大の焦点だった牛肉で輸入急増を抑える仕組みを導入するなど、日本政府は国産農産物への影響を最小限に抑えたい考えだが、価格や需要低下の懸念は残る。今後の対応次第では、日本農業に大きな影響を及ぼしかねない。TPPなど他の貿易交渉に与える影響とともに、注視や警戒が必要となる。日本にとって同EPAは、農産物輸出大国と結ぶ初のEPAとなる。

■ルール分野前進も／TPP首席交渉官会合 関税へ圧力要警戒

【7月9日付3面】

カナダで開かれているTPP首席交渉官会合は7日、3日目の協議を終えた。ルール分野では、事務レベルで収束に近づく分野も出てきた。全体の協議を前進させていくために、日本が農産物の関税協議で大幅な譲歩を迫られないか注意が必要だ。日本は、8日以降も

さまざまなレベルで各国と集中的に関税協議を行う。期間後半には、農産物輸出国との関税協議が本格化する見通しだ。

■TPP首席交渉官会合 輸出入の規律協議

【7月10日付1面】

カナダ開かれているTPP首席交渉官会合は8日、4日目の協議を終えた。輸出税など輸出入に関わる規律も協議した。ただ、こうした措置の在り方も、結論は「関税協議の結果次第」(TPP政府対策本部)で、難しい論点は閣僚の判断に委ねられる見通しだ。TPP交渉では各国が2国間で関税協議を進めるだけでなく、輸出入の制約につながる措置のルール作りも進めている。

■全国際農業レター TPA見極め必要/TPPで米議会分析

【7月10日付2面】

JA全中は、TPP交渉の妥結に必要とされる米国の大統領貿易促進権限(TPA)法案を審議する米議会の情勢などを分析する国際農業・食料レターを発行した。11月の中間選挙で議席を増やすとみられている共和党の有力議員らが、TPAがない状態で妥結したTPPは支持しない考えを表明していることから、法案成立の可能性やタイミングを見極めた上で、日本政府が交渉する必要性を強調した。中間選挙では、共和党が上下両院の議席の過半数を占める可能性が高いとされている。

■TPP首席交渉官会合 関税協議が本格化/2国間で駆け引きも

【7月11日付3面】

カナダ開かれているTPP首席交渉官会合は9日、5日目の協議を終えた。12カ国での会合とは別に、日本は各国と2国間の関税協議を本格化させている。現実的な対応の余地がある国とは協議が進展し始めたもようだ。こうした協議を多くの国と進展させることで、関税撤廃にこだわったまま協議が難航している国の焦りを誘いたい考え。14日からの農産物関税をめぐる日米実務者協議での米国の出方に影響を与える可能性もある。

■日欧の農業団体 EPA交渉で共同声明/多面的機能配慮を

【7月11日付3面】

日本とEUとのEPA交渉が再開したことを受け、JA全中と欧州農業団体連合会(COPA)・欧州農業協同組合連合会(COGECA)は、農業の多面的機能など共通の価値を守るよう政府に呼び掛ける共同声明をまとめた。声明は、両国・地域の農業者が食料生産だけではなく、土地や水などの「天然資源の持続的な管理を行う上でも重要な役割を果たしている」と強調した。

■来年合意へ協議を加速/日欧EPA東京会合終了

【7月12日付1面】

日本とEUは11日、東京で5日間の日程で行ってきたEPA交渉を終えた。自動車や

農産品への関税の撤廃・削減や、鉄道車両調達の市場開放などをめぐり意見を交わした。交渉は秋にも再開される見通しで、安倍首相が意欲を示す 2015 年中の大筋合意実現に向け、協議を加速する。日本はEUに自動車や家電製品の関税撤廃を要求。EUはワインやチーズなどの関税ゼロを日本に求めた。

■TPP首席交渉官会合終盤へ ルール先行、関税圧力も／豪、NZ、メキシコ 日米協議の進展注視

【7月12日付3面】

カナダで開かれているTPP首席交渉官会合は10日、6日目の協議を終えた。労働や衛生植物検疫措置（SPS）などの課題で大きく前進。ルール分野では、事務レベルで打開できる課題はできるだけ決着させ、積み残した難しい課題に今後、集中したい考えだ。農産品をめぐる関税協議にも、合意に向けた圧力が強まる恐れがある。最終日までの残り3日間で進展させるため首席交渉官同士の協議も活発化している。

閣僚会合へ道険し／甘利担当相 林農相 各国なお隔たり

【7月12日付3面】

TPP交渉の首席交渉官会合が終盤に差し掛かる中、甘利明TPP担当相は11日の閣議後会見で、現在の会合終了後に「ただちに閣僚会合を開けるとは思えない」と述べ、林芳正農相も「引き続き事務レベルで協議を続けることになる」と指摘した。日米間を含め各国の主張にはまだ隔たりがあり、両大臣とも、現時点で交渉を取りまとめる閣僚会合を開くのは難しいとの認識を示した。

■メキシコと協調確認／自民・西川氏 森山氏 米通商代表と会談へ

【7月13日付3面】

TPP交渉をめぐり、北中米3カ国を歴訪している自民党TPP対策委員会の西川公也委員長と森山裕総括主幹は11日、メキシコのグアハルド経済相とTPP交渉で両国が協調路線を取ることを確認したと明らかにした。訪問先のカナダ・オタワで記者団に語った。両氏は、グアハルド経済相と10日にメキシコ市内で会談。次にカナダを訪問、その後、米ワシントンに移り、米通商代表部（USTR）のフロマン代表らと意見交換する。

以上